

日東ヨーロッパの取り組みをご紹介します。

日東電工グループは一丸となって環境に対し積極的に取り組んでいます。ここでは、有機溶剤排出濃度を低減したほか、産業廃棄物の93%をリサイクルし、環境対策先進企業として高い評価を得ている日東ヨーロッパの取り組みをご紹介します。



●日東ヨーロッパ

会社概要

社名: 日東ヨーロッパ株式会社
 設立: 1974年
 所在地: ベルギー、ゲンク市
 資本金: 6,195千ユーロ
 従業員: 521名
 <主な生産品目>
 電気絶縁テープ / 表面保護テープ / 両面テープ / シーリング材

(左) ジョン・ミニ
環境安全部

(中) ティルキン・ルイス
環境安全部

(右) スタルス・テオ
環境安全部

有機溶剤の大気排出を規制値の1/5に

日東ヨーロッパは、当社のヨーロッパにおけるマーケティングおよび営業の拠点として1974年、ベルギー・ハッセルト市に設立されました。同時にゲンク市においてヨーロッパの生産拠点としてゲンク工場が稼働を始め、現在では、高品質電気絶縁テープ、表面保護テープ、両面接着テープ、シーリング材などを生産しています。

ゲンク工場は創業当初から、常に先進的な環境対策に取り組んできました。その一例が有機溶剤の排出抑制です。1987年、排出規制実施に先立って、ヨーロッパで初めて熱回収装置付き脱臭炉を導入しました。その後2003年に、最新技術を用いた脱臭炉へ置き換えました。

初期の装置の有機溶剤排出濃度は70mg/Nm³でしたが、新装置では10mg/Nm³以下に削減されました。現在の規制濃度は50mg/Nm³であり、規制値の1/5以下の値で濃度管理が行われています。しかも、発生した熱エネルギーは複数の工程で余すことなく有効に活用されています。この最新技術の導入で、大気汚染の防止およびエネルギー消費の低減という2つの環境保全効果が実現しました。

今後も、日東ヨーロッパは環境負荷低減のための技術導入を積極的に行います。

リサイクル率93%を達成し、ベルギー政府より表彰

日東ヨーロッパは、環境方針をすべての活動に適用しています。資材調達から生産・流通までのすべての活動を対象として環境負荷の低減に大きな効果(結果として大きな利益)をもたらす項目を調査し、常に最適の対策を講じてきました。産業廃棄物のリサイクルについても同様です。製造工程を見直したうえで洗浄トルエン蒸留装置(処理能力は月6万ℓ)を導入。紙、ダンボール、木材、金属や表面保護テープ、ポリエチレンなどのリサイクルも進めた結果、ゲンク工場ではリサイクル率93%を達成しました。1999年には、これらの実績により「環境への配慮」賞をベルギー政府から受賞しました。同社の姿勢と地道な活動に対して、ベルギー政府当局が「環境負荷、自然資源およびエネルギー削減に対する革新的な取り組み」と評価したことで、ベルギーのみならず、ヨーロッパにおける環境対策の先進企業としての地位を築くことができたのです。



2003年には、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得しました。認証取得に向けてゲンク工場環境安全部では特別管理およびアクションチームを結成。環境、品質、安全の3部門の専門家から成るチームが、工場内の全設備を対象に点検を行いました。もちろんこうした活動は、ISO認証取得をもって完了するわけではありません。日東ヨーロッパは、これからもヨーロッパ企業の環境保全活動をリードする存在として、生産活動に関するすべてのプロセスを詳細に調査し、改善するための恒久的な活動を続けていきます。

新型脱臭炉は、運転中に外部エネルギーを必要としない蓄熱式で、回収された熱エネルギーは装置自体の運転エネルギーだけでなく、製造プロセスへの蒸気や冷却水の供給、建物の暖房エネルギーとしても活用されます



環境負荷低減への取り組み事例

原材料削減	新しいテープ切断技術導入によるフィルム産廃削減(2万8,000ユーロ/年の経済効果)
エネルギー削減	蛍光灯のインバーター化によって電力消費量を削減(3,000ユーロ/年の経済効果)
汚染物質除去	ハロゲン系自動消火装置を環境対応型自動消火装置に変更(200万ユーロの投資)
有機溶剤排出削減	溶剤使用箇所の密閉化

日東ヨーロッパの環境行動基準

- 日東ヨーロッパの環境方針の実行は以下のガイドラインに基づいて行います。
- ・適用されるすべての環境法規制およびガイドラインを遵守します。
 - ・製造工程の継続的改善により産業廃棄物の削減、資源使用の効率化、エネルギーの効率的利用を行います。
 - ・製品および技術開発において環境負荷の低減を主要課題に位置づけます。
 - ・すべての従業員および契約社員が環境方針を理解し、実行し、維持するための情報提供と教育を行います。
 - ・内部において技術的かつ経済的に妥当な環境目的および目標を作成し、組織的対応によって継続的改善を進めます。
 - ・お客様、取引業者、監督機関および地域住民とのオープンな直接対話を実施します。

